

10888P-00

合格への
はじめの一步

2024
年度版

TAC行政書士講座
滝澤ななみ編集協力

5年連続



ふん
な
が
欲
し
か
つ
た
!

行政書士 合格への はじめの一步

フル
カラー



これで
合・格が見える!

本気でやさしい入門書

イラスト満載の楽しい

学習内容がざっくりしっかりわかる

オリエンテーション

入門講義

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

本書における法令基準日および法改正情報

本書は、令和5年10月1日現在の施行法令および令和5年10月1日現在において令和6年4月1日までに施行されることが確定している法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和6年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・サイバーブックストア
<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

「行政書士試験の施行に関する定め」の一部改正について

令和6年度（2024年度）行政書士試験より、「行政書士試験の施行に関する定め」の一部改正に基づいて、試験科目の一部変更が予定されております。

令和5年10月1日現在、当該改正は公布されておりませんが、本書は、令和5年6月27日付けでパブリックコメントに掲載されました『「行政書士試験の施行に関する定め」の改正に関する意見募集』の内容に基づいて作成しております。

はしがき

行政書士は、「**街の法律家**」として、非常に人気の高い国家資格です。2006年（平成18年）の試験制度の改革によって、従来に比べて、より法律専門職として色合いの濃い試験内容になりました。

この行政書士になるためには、まず試験に合格しなければなりません。行政書士試験は、出題の中心となる**法令科目**の5科目に加えて、**基礎知識科目**として一般知識、業務関連法令、情報通信・個人情報保護、そして文章理解からも出題があり、**出題範囲の広い国家試験**といえます。そこで、効率的・戦略的に学習を進めていくために必要となるのは、**合格後のイメージを持つこと**と、試験全体や各科目の**全体像を把握すること**です。

そのための第一歩となるのが本書です。本書は、タイトルに「合格へのはじめの一歩」とあるように、はじめて行政書士試験の学習に取り組もうとされる方に向けた1冊です。

「**オリエンテーション編**」で資格や試験の概要、学習方法などを紹介することにより合格への道筋と合格後のイメージを持てるようにするとともに、「**入門講義編**」で各科目の全体像から基本的事項を学習できるように構成しています。フルカラーでイラストや板書を豊富に収録しているので、わかりやすく、スムーズに学習を進めることができるでしょう。

必ずや、本書が合格への第一歩を踏み出す皆さんの道標になることと確信していますので、頑張ってください。

2023年10月

TAC行政書士講座

CONTENTS

オリエンテーション編

合格へのはじめの一步 スタートアップ講座

- 1 行政書士になるまで (8)
- 2 行政書士とはどんな資格? (10)
- 3 行政書士の試験ってどんな試験? (17)
- 4 学習プランの紹介 (24)
- 5 科目ごとの特徴をざっくり知ろう (27)

入門講義編

第1編 憲法

- テーマ0 憲法とは? 2

CHAPTER 1 総論

- テーマ1 憲法の意味 4
- テーマ2 憲法の基本原理 7
- 過去問チェック! 9

CHAPTER 2 人権

- テーマ1 人権享有主体 10
- テーマ2 人権の限界 12
- テーマ3 幸福追求権 14
- テーマ4 法の下の平等 16
- テーマ5 自由権 18
- テーマ6 受益権 28
- テーマ7 参政権 30
- テーマ8 社会権 31
- 過去問チェック! 33

CHAPTER 3 統治

- テーマ1 国会 35
- テーマ2 内閣 40
- テーマ3 裁判所 43
- テーマ4 天皇 47
- テーマ5 財政 48
- 過去問チェック! 49

第2編 民法

- テーマ0 民法とは? 52

CHAPTER 1 総則

- テーマ1 能力 59
- テーマ2 意思表示 64

- テーマ3 代理 70
- テーマ4 時効 76
- 過去問チェック! 82

CHAPTER 2 物権

- テーマ1 物権と物権的請求権 84
- テーマ2 不動産物権変動と登記 86
- テーマ3 占有権 90
- テーマ4 即時取得 92
- テーマ5 所有権 94
- テーマ6 用益物権 96
- テーマ7 担保物権 98
- 過去問チェック! 105

CHAPTER 3 債権

- テーマ1 債権債務関係 107
- テーマ2 債務不履行 109
- テーマ3 債権の保全 111
- テーマ4 債権譲渡 116
- テーマ5 債権の消滅 118
- テーマ6 多数当事者の債権債務関係 123
- テーマ7 契約総論 129
- テーマ8 契約各論 132
- テーマ9 契約以外の債権発生原因 137
- 過去問チェック! 141

CHAPTER 4 親族・相続

- テーマ1 親族 143
- テーマ2 相続 147
- 過去問チェック! 153

第3編 行政法

- テーマ0 行政法とは? 156

CHAPTER 1 行政法の一般的な法理論

- テーマ1 行政法の基本原則 160
- テーマ2 公法と私法 163
- テーマ3 行政組織 166
- テーマ4 行政行為 170
- テーマ5 行政行為以外の行政作用 181
- テーマ6 行政強制・行政罰 186
- 過去問チェック! 191

CHAPTER 2 行政手続法

テーマ1 総則	193
テーマ2 処分	197
テーマ3 行政指導、届出、命令等制定	204
過去問チェック!	207

CHAPTER 3 行政不服審査法

テーマ1 総則	209
テーマ2 審査請求	212
テーマ3 審査請求以外の不服申立て	219
テーマ4 教示	221
過去問チェック!	223

CHAPTER 4 行政事件訴訟法

テーマ1 行政事件訴訟の類型	224
テーマ2 取消訴訟	226
テーマ3 取消訴訟以外の訴訟	239
テーマ4 教示	243
過去問チェック!	245

CHAPTER 5 国家賠償・損失補償

テーマ1 国家賠償法	246
テーマ2 損失補償	250
過去問チェック!	251

CHAPTER 6 地方自治法

テーマ1 地方公共団体	252
テーマ2 住民の権利	255
テーマ3 地方公共団体の機関	258
テーマ4 条例・規則	262
過去問チェック!	263

第4編 商 法

テーマ0 商法・会社法とは?	266
----------------	-----

CHAPTER 1 商法

テーマ1 商法総則	271
テーマ2 商行為	275
過去問チェック!	277

CHAPTER 2 会社法

テーマ1 総論	278
テーマ2 会社の設立	282
テーマ3 株式	285
テーマ4 会社の機関	289
過去問チェック!	295

第5編 基礎法学

テーマ0 基礎法学とは?	298
--------------	-----

CHAPTER 1 法学

テーマ1 法律用語	299
テーマ2 法の名称	303
過去問チェック!	305

CHAPTER 2 裁判制度

テーマ1 裁判所	306
テーマ2 裁判外紛争処理(ADR)	309
過去問チェック!	310

第6編 基礎知識

テーマ0 基礎知識とは?	312
--------------	-----

CHAPTER 1 一般知識

テーマ1 国内の政治	315
テーマ2 国際政治	322
テーマ3 財政	327
テーマ4 経済	334
テーマ5 環境問題	340
テーマ6 社会保障	344
テーマ7 雇用・労働・消費者問題	348
過去問チェック!	351

CHAPTER 2 業務関連法令

テーマ1 行政書士法	353
テーマ2 戸籍法・住民基本台帳法	360
過去問チェック!	362

CHAPTER 3 情報通信・個人情報保護

テーマ1 情報通信	363
テーマ2 個人情報保護	369
過去問チェック!	379

CHAPTER 4 文章理解

テーマ1 文章理解	380
-----------	-----

索引	383
----	-----

本書の効果的な学習法

1 オリエンテーション編で試験、資格について知りましょう！

まずは**スタートアップ講座**からはじめましょう！ 行政書士の仕事内容、試験の実施日程や試験問題の形式、さらに合格までにどのような勉強をしていくのが、イラストとともにわかりやすく掲載されています。

2 入門講義編で行政書士試験の学習内容の概要を学びましょう！

次に、行政書士試験で学ぶ全科目の**入門講義**に進みます。主要なテーマで、かつ、知識理解のための土台となるものを、わかりやすくまとめています。図解も満載で、楽しく読み進めていくことができます。また、本文中の色の付いているところを追っていくことで、最重要の用語や定義などをおさえることができます。1つのCHAPTERを読み終えたら、知識確認として、「**過去問チェック！**」を解き、実際の試験問題も体感してみましょう。

●テーマ●はざっくりこんな話

まずは概要をイラストとともに確認してから学習をスタートします！

●板書

重要ポイントが一目瞭然です！

テーマ1 きょうゆう 人権享有主体 CHAPTER 2 人権 教科書 Section 1

ざっくり テーマ1はこんな話

外国人の場合の権利は？

憲法に規定されている人権が保障される対象のことを「人権享有主体」といいます。日本国民が対象となるのは当然なので、ここで問題になるのは外国人や法人です。

1 外国人の人権 権利の性質によって保障される

人権の普遍性から、外国人にも人権は保障されると考えられますが、日本国民と全く同じように保障されているわけではありません。

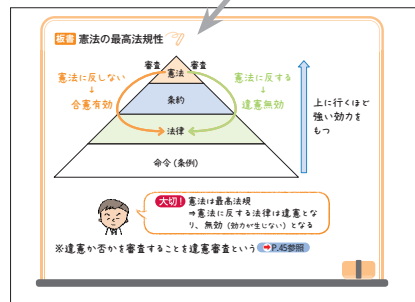
外国人については、権利の性質上日本国民のみを対象としているものを除き、人権が保障される、と考えられています（判例・通説）。

この考え方を性質説といいます。人権の性質によって、外国人に保障される人権がどうか決まるとする考え方です。判例には、最高裁判所の下した判断があります。P230参照

たとえば、選挙権は、民主主義原理の表れとして国民が国の政治に参加するための権利です。国民主権とは、国政の最高決定権が国民にあるとする原理です。したがって、権利の性質上、選挙権は日本国民のみを対象としているものであり、外国人には保障されない、と判断されます。

また、わが国の政治的意思決定に影響を及ぼすような政治的活動の自由も、外国人には保障されていません（マクリン事件）。

10



CHAPTER 1 総論 過去問チェック！

第1 テーマ1

憲法には最高法規として、国内の法秩序において最上位の効力が認められることも多い。日本国憲法も最高法規としての性格を備えるが、判例によれば、国際協調主義がとられているため、条約は国内法として憲法よりも強い効力を有する。

(H29-7-4)

第2 テーマ2

憲法の改正について国民の承認を得るには、特別の国民投票において、その3分の2以上の賛成を得ることが必要である。(H13-7-4)

解答

- 第1 × 条約よりも最高法規である憲法の方が強い効力を有している。
第2 × 国民投票は、過半数の賛成でOK（96条1項）。

●過去問チェック！

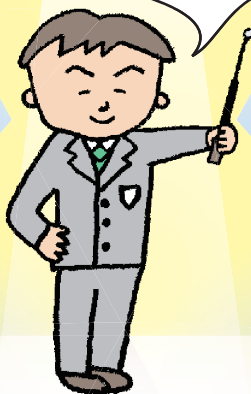
入門講義を読めば解ける問題を厳選しています！

オリエンテーション編

合格へのはじめの一步

スタートアップ講座

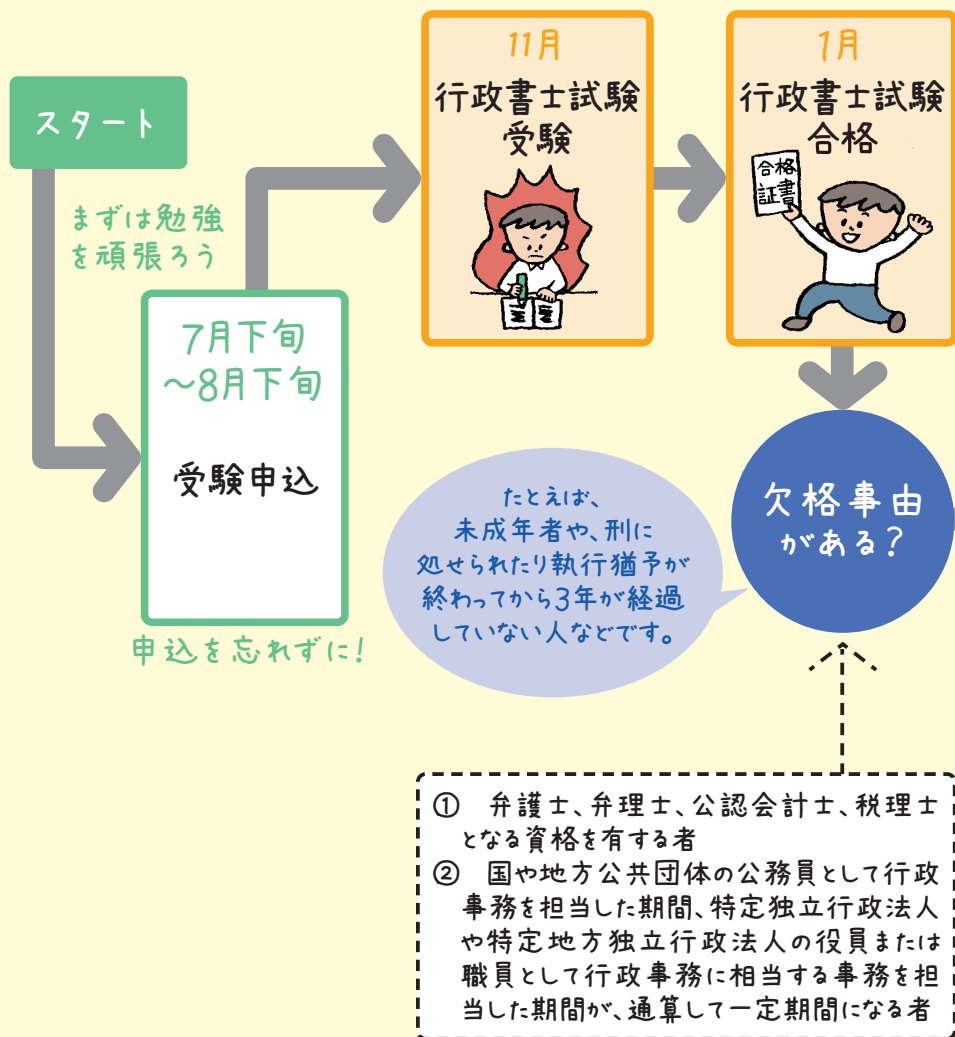
行政書士の世界へ
みなさんを招待します!!

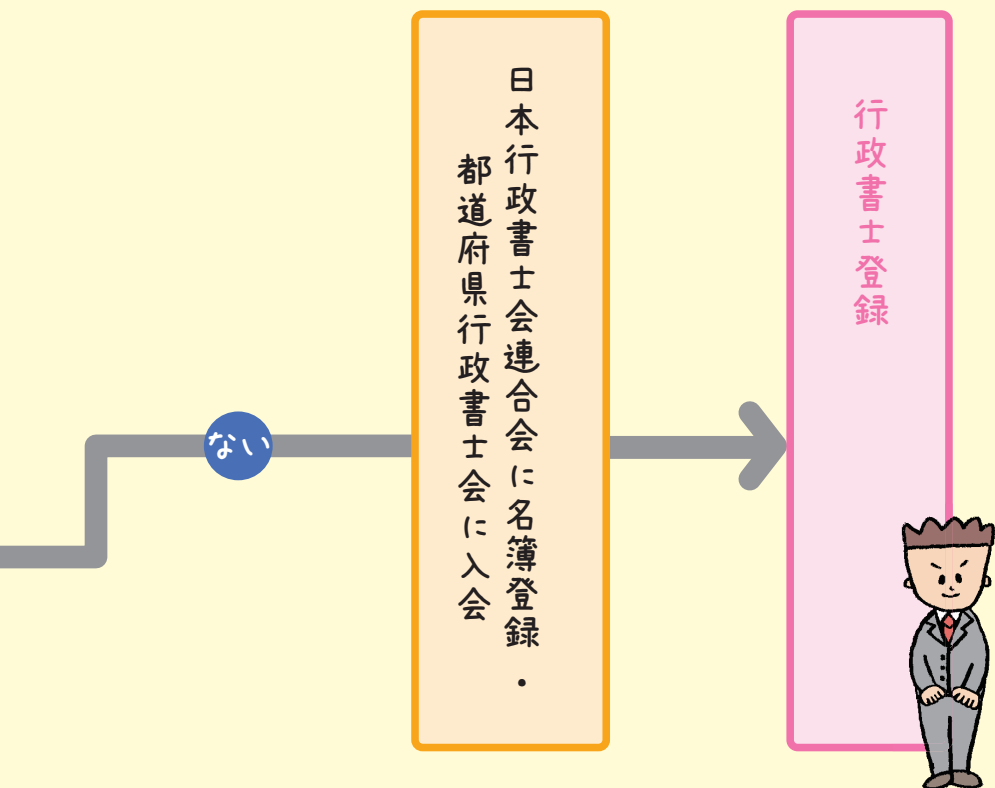


1 行政書士になるまで



行政書士は、国家資格です。
本試験に合格して、各都道府県の行政書士会を経由して、日本行政書士会連合会の登録を受ければ、「行政書士」として仕事ができるようになります。ここでは、そのフローを簡単にご紹介します。





【参考】行政書士の登録費用
(東京都行政書士会の場合。2023(令和5)年9月末日現在)

登 録	登録免許税	30,000円
	登録手数料	25,000円
行政 書士会 入会	入会金	200,000円
	行政書士会会費3ヶ月分	18,000円
	行政書士政治連盟会費3ヶ月分	3,000円
		21,000円

←収入印紙
←事前に
銀行振込
←現金を窓口
へ持参

2 行政書士とはどんな資格？

「行政書士」ってどんな資格なんだろう？
資格をとるとどんなメリットがあるの？
…こんな数々のギモン点にお答えします。



行政書士＝国民にもっとも身近な「街の法律家」

国家資格

行政書士



書類作成
業務

許認可申請
の代理

相談業務

行政書士は、1951年（昭和26年）に成立した「行政書士法」により誕生した「**国家資格**」です。

行政書士の仕事は、大きく分けて、「**書類作成業務**」「**許認可申請の代理**」「**相談業務**」の3つに分類されます。これらは、行政書士法1条の2と1条の3に記載された法定業務です。

書類作成業務とは？

国や地方公共
団体など

官公署に
提出する
書類

・建設業許可
・会社設立
・帰化申請

など

事実証明
に関する
書類

・内容証明郵便
・財務諸表
・会計帳簿

など

権利義務
に関する
書類

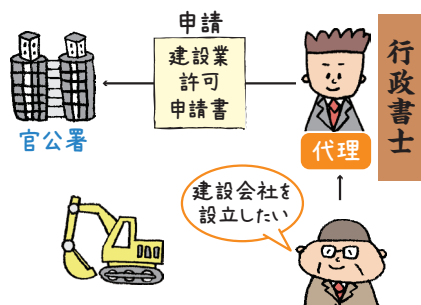
・遺言書
・遺産分割協議書
・示談書

など

行政書士は**書類の作成代理人**として、法的な問題が起こらないように、事前予防の観点から契約書等の作成をしています。

作成できる書類は、**大きく3つ**に分類できます。

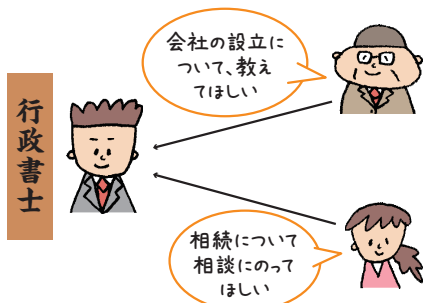
許認可申請の代理とは？



そして、行政書士は作成した書類を、依頼主に**代理**して、官公署に**提出**することが認められています。

そのため、国民（依頼主）と官公署を結ぶ**パイプ役**として、交渉（折衝）能力が求められます。

相談業務とは？



また、顧客から依頼された書類作成について、**相談に応じる**ことが業務として認められています。

相続手続に関する相談といった個人レベルの内容から、企業の経営・法務相談といったコンサルティング業務まで、内容はさまざまです。

行政書士



コンサル業をメインでやっていきたい

最近では、書類作成に伴う相談業務を通じて、顧客が抱える問題にアドバイスしたり、新規ビジネスの提案をしたりなど、**コンサルティング業**をメインとする人も多くなっています。

現在では、書類を作成しなくても、依頼者に**相談料**を請求することができます。

行政書士の業務種類（範囲）は？

7,000～10,000種類

何を中心にやって
いこうかな？



行政書士の業務種類（範囲）は、一説には7,000～10,000種類といわれています。

ただ、業務の需要と供給のバランスから、主に行われている業務は**わりと固定化**されています。

主な具体的な業務をいくつか見てみましょう。



行政書士の業務① 会社設立

会社設立のためには、定款の作成のほか、さまざまな書類の作成・申請が必要になります。行政書士は、この準備段階から相談を受けて、一連の作業にかかわることができます。



行政書士の業務② 許認可申請

建設業、運輸業、旅館や飲食店などの開業・変更に必要な許認可申請書類の作成、手続の代理などを行えます。

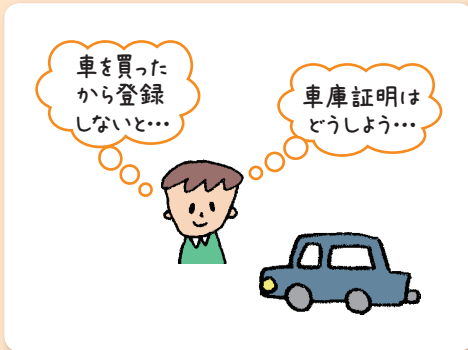
もちろん、これらの開業に伴う相談も受けることができます。

行政書士の業務③ 国際関連



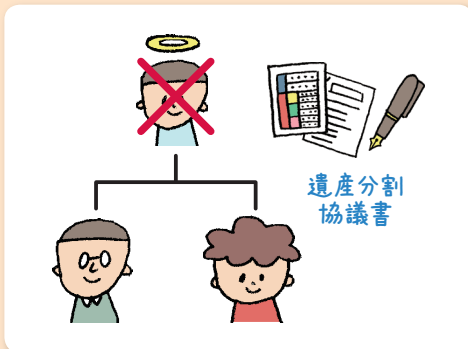
日本国籍の取得を希望する人の帰化申請について、申請に必要な書類一式の作成などを行うことができます。また、出入国管理についての一定の研修を受けた「申請取次行政書士」は、申請人本人に代わって、出入国在留管理庁へ申請書などの提出を行うことができます。

行政書士の業務④ 運輸関連



自動車の新規登録や移転登録、車庫証明などの運輸に関するさまざまな手続・許可申請などを行うことができます。ディーラー（販売店）からだけでなく、個人からの依頼も多い分野です。

行政書士の業務⑤ 遺言・相続



「権利義務に関する書類」の一環として、遺言書や遺産分割協議書を作成することができます。また、その際に、作成する書類に問題がないかについて法的なアドバイスをすることもできます。



成年後見



著作権

行政書士の業務⑥ 時代のニーズに応じた新たな分野

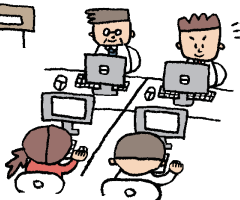
認知症など判断能力が十分でない人のサポートを行う**成年後見制度**、会社の知的財産権を保護するための**著作権登録申請業務**など、時代のニーズに応じた新たな分野についても、行政書士はかかわっていくことができます。

行政書士が活躍する場面



開業

企業・事務所勤務



さて、ここまででは行政書士の業務について見てきましたが、今度は行政書士が活躍する場面について見てみましょう。

行政書士で活躍するには、「**開業**」と「**企業・事務所等勤務**」があります。

行政書士が活躍する場面① 登録すれば、すぐに開業可能

「実務経験」や「実務修習」は必要ないんだ

電話やパソコンがあれば自宅で開業できるよ!

行政書士



行政書士は、独立開業するにあたって「**実務経験**」や「**実務修習**」のようなものが必要でなく、合格・登録すれば**すぐに独立開業**できるところが魅力です。

電話やパソコンなど最低限の設備があればすぐにでも開業できるので、わざわざ事務所を借りなくても、**自宅ですぐに開業**できます。

行政書士法人



行政書士

さらに、**行政書士法人**を設立して、複数の行政書士が、それぞれの得意・専門分野をもって業務遂行することにより、さまざまな分野に対応していくこともできます。

行政書士が活躍する場面② 企業や事務所で資格を活かす

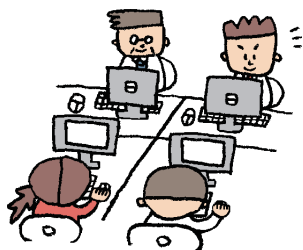
会社の法務部か
法律事務所で
働きたいな

行政書士



行政書士試験では、憲法・民法・商法など法律の基礎となる科目が出題されますので、周りからは「**法律の最低限の知識がある**」との評価を受けることができます。

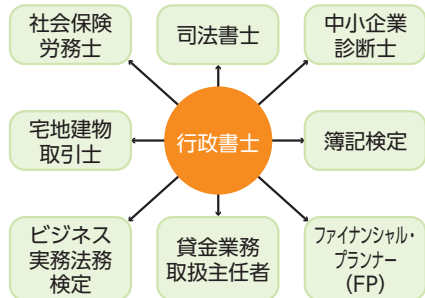
企業では、主に**法務部**などで活躍することができます。



行政書士

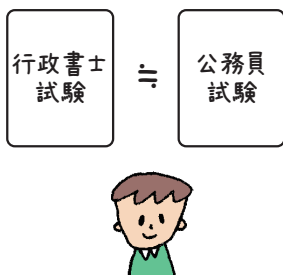
また、法律知識を必要とされる「**パラリーガル**」として法律事務所勤務することや、行政書士事務所（行政書士法人）の**補助者**として勤務する人もいます。

さらなるステップアップ＝ダブルライセンスの取得



行政書士の試験ではさまざまな法律科目を学びます。また、業務の内容也多岐にわたります。そのため、試験科目の重なりや業務の関連性から、**宅地建物取引士・司法書士・社会保険労務士**など、いろいろな資格にチャレンジしやすく、かつ、発展を見込めるのも行政書士の魅力の1つです。

公務員を目指す大学生にも魅力的



公務員試験と行政書士試験は試験科目が類似しているため、行政書士の試験勉強は、そのまま**公務員試験対策**にもなります。

また、公務員になった後も**行政事務のスペシャリスト**として活躍できます。

行政書士



行政書士は、チャンスがたくさんあり、挑戦しがいのある素晴らしい資格です。

みなさんも将来の目標を実現するために、これから頑張って勉強していきましょう！

4 学習プランの紹介

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった!行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法・学習スケジュールについて説明します。



入門書

1 行政書士 合格へのはじめの一步 **本書**



- ・「**オリエンテーション編**」で、行政書士という資格と行政書士試験について、さらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・「**入門講義編**」で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

2 行政書士の教科書



- ・まずは1回、ざっと読んで**全体像**をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・本文をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・「**例題**」は必ず解きましょう。できないときは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、**解説に記載されているリンク**をもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。

リンク

4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点（項目）の構成、図表中心でまとめています。

5 行政書士の判例集

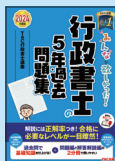


- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

実力養成

過去問演習

6 行政書士の5年過去問題集



- ・ 5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別に収録**しています。
- ・ 出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせずに、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

7 行政書士の肢別問題集



- ・ 実際の本試験問題を素材にしながら、法令(等)科目の重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・ 選択肢(問題)ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

記述対策

8 行政書士の40字記述式問題集



- ・ 過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が1冊に集約されています。
- ・ 一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策を行われる受験生が多いようですが、**実力養成の学習と同時並行**することで、より知識定着を図ることも可能です。

直前対策

9 本試験をあてる TAC直前予想模試 行政書士



- ・ 出題傾向を徹底分析した予想問題を**3回分収録**しています。
- ・ 問題部分は回数ごとに取り外せるようになっているので、**実際の本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間(180分)**を計りながらチャレンジしてみましょう。

合格！

効率的な学習プラン

今現在

長め
9か月くらい

全体像を
つかむ

短め
6か月くらい

はじめの一步
1

はじめの一步
1

教科書 問題集
2 + 3

2「教科書」と
3「問題集」は
常に同時!

教科書 問題集
2 + 3

論点150 判例集 肢別
4 5 7は
実力補強
のため

5年過去問
6

過去問題集で
実力チェック

記述式対策
は必須

40字記述式
8

40字記述式
8

あてる
9

3回以上
解く

あてる
9

本試験日

合格!

「教科書」を読み、「問題集」を解く。
これが実力養成のキホンです!



5 科目ごとの特徴をざっくり知ろう

ここでは、各科目の特徴を説明します。



①憲 法

問題数 5肢択一式 5問
多肢選択式 7問

配点 28点



実際の本試験問題の冒頭は「基礎法学」ですが、法律の基礎を効果的に学ぶために、本書を含めた行政書士試験対策書籍の冒頭は「憲法」ということが多いです。

総論：憲法に共通する基本原理

人権：国民の権利など

統治：国の統治の仕組み

特徴

- ◆「人権」は判例、「統治」は条文をもとにした出題が多い

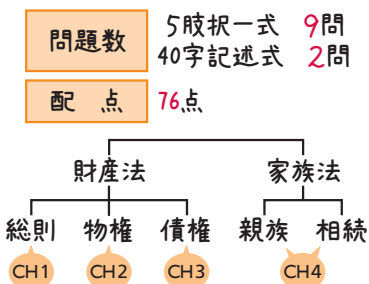
攻略法

- ◆「人権」は判例知識の蓄積!
- ◆「統治」は条文知識の暗記!

「総論」からの出題はあまりなく、「人権」「統治」からの出題がほとんどです。

「人権」では裁判所が出した判断である判例の知識を得ること、「統治」では日本国憲法に書かれている条文の知識を覚えることが学習の中心になります。

②民法



40字記述式（1問20点）が2問出題され、5肢択一式も9問出題されるので、配点が76点と多くなっています。

例年、難しい問題が出題されることもあり、取捨選択が重要となります。

総則：民法全体に共通する事項

物権：土地などの物に対する権利

債権：契約の当事者など人に対する権利
義務や契約の内容など

親族：婚姻や親子などの親族関係

相続：遺産相続や遺言などの財産の承継

特徴

◆単純知識問題+事例問題

攻略法

◆事例問題は、登場人物や権利関係を
図にして書いてみよう！

まずは、**条文と判例（判例の結論）の知識**を正確に身につけましょう。ただ、範囲が膨大ですので、『行政書士の教科書』などに記載してある「重要度」などを参考にして、メリハリをつけた学習を行うことが大切です。

事例問題は、**登場人物や権利関係を図にして書く**ことで、問題の読み間違いを防ぐことができ、正しい解答を導きやすくなります。

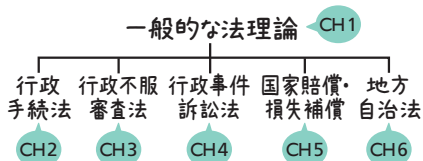
③行政法

問題数	5肢択一式	19問
	多肢選択式	2問
	40字記述式	1問
配点	112点	

3つの出題形式すべてからの出題があり、かつ、問題数・配点も多く、法令（等）科目に限らず、行政書士試験全体の「**メイン科目**」といっても過言ではありません。

一般的な法理論：行政法全体にわたって共通する基本ルール、行政機関・公務員といった行政組織の仕組み

行政手続法：行政機関からさまざまな処分を行う際の事前ルール



行政不服審査法：国民から行政機関に対して事後の救済を求める際のルール

行政事件訴訟法：国民から裁判所に対して事後の救済を求める際のルール

国家賠償・損失補償：行政活動による損害に対する金銭等での救済

地方自治法：都道府県・市町村など地方公共団体についてのルール

特徴

- ◆基本的には条文知識が問われる
- ◆行政事件訴訟法と国家賠償・損失補償では判例知識も問われることが多い

攻略法

- ◆重要論点から繰り返し出題されることも多く、知識の積み重ねを!

短文の単純正誤タイプの問題が多いので、**法律用語と条文知識の暗記の精度を高めていく**ことが得点につながります。

行政事件訴訟法と国家賠償・損失補償では判例問題が出題されることも多いので、**判例知識**を身につけることも必要になります。

④商 法

問題数 5肢択一式 5問

配 点 20点



会社法という法律は非常に条文数が多く、かつ、細かいことが特徴です。商法も含めて、すべてを網羅していくことは非常に困難なので、よく出題される論点を中心に学習していくことが重要です。

商 法：商法全体に共通するルールと主に個人事業主が中心の規定

会社法：株式会社を中心とした会社組織などの規定

特徴

- ◆単純に条文知識を問う問題が多い

攻略法

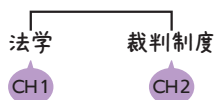
- ◆深入りせず、頻出(重要)論点を中心に学習しよう!

民法・行政法といった他の科目がキチンとできていれば、合否に直接的に影響する科目ではないともいえます。そこで、**深入りすることなく、いかに情報をスリム化し、インプット量を圧縮**できるかが学習のポイント、かつ、攻略法です。

⑤基礎法学

問題数 5肢択一式 2問

配点 8点



本試験問題の冒頭2問(問題1、問題2)が基礎法学からの出題です。法律用語や裁判制度からの出題が多いですが、それ以外の範囲からの出題もあり、内容は多岐にわたります。

法学：法律用語、法の名称(分類)など

裁判制度：裁判所および裁判の仕組み、裁判外での紛争処理手続など

特徴

- ◆対象となる範囲が広く、多岐にわたる

攻略法

- ◆過去問題を見て、出題傾向を把握!
- ◆まずは「教科書」を読み、基本的な知識を身に付けねば十分!

配点(問題数)からも合否を分けるとはいえず、かつ、出題範囲も絞りこめないで、商法と同じく**深入りすべき科目ではありません**。また、過去問題を繰り返し解くというアプローチも有効ではありません。

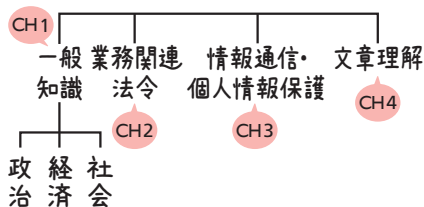
なお、実力養成学習段階において、**法律用語の基本概念**を知っておくことは、**今後の学習のためには有効**です。

⑥基礎知識

問題数 5肢択一式 14問

配点 56点

個人情報保護は出題範囲を絞り込むことも可能で、文章理解も解き方の対策を立てることもできますが、全体としては、一般知識（政治・経済・社会）を中心に、とにかく範囲が膨大で、かつ、時事的な問題が出題されることもあり、出題予想や具体的な対策が困難な分野といえます。



一般知識：政治や経済、社会に関する知識

業務関連法令：行政書士法等の行政書士の実務に関わる法律

情報通信・個人情報保護：情報通信についての法律や用語、個人情報保護制度

文章理解：国語（現代文）のような文章読解を行う

特徴

- ◆出題範囲が膨大で、何が出るか予想できない
- ◆基礎知識単独で合格基準がある

攻略法

- ◆得点戦略を立てて、確実に正解できる科目（問題）を決めよう！

基礎知識科目単独で合格基準40%以上が設けられているので、**注意が必要**です。14問中6問以上（56点中24点以上）を取らなくてはなりません。

情報通信・個人情報保護、業務関連法令と文章理解で6問以上の正解を目指しつつ、一般知識で加点していくという対策を立てるのがポピュラーな得点戦略です。

学習マップ

行政書士試験の
全科目関係を
一覧にすると
こんな感じ!



憲法や行政法みたいに
国や役所と国民との
間の法律関係を
公法って呼ぶよ!



第1編 憲法

総論

法の下での平等
自由権
受益権
参政権
社会権
:
人権



統治

関連
あり

関連
あり

第3編 行政法

行政組織や
行政法の
基本ルール

行政法の一般的な法理論

行政手続法

行政不服審査法

行政事件訴訟法

国家賠償・損失補償

地方自治法



関連
あり

第2編 民法



財産

総則

物権

債権



家族

親族

相続

商人に
についての
特別な
ルール



第4編 商法



個人商店

商法



株式会社

会社法

第5編 基礎法学

法学

裁判制度

関連
あり

裁判員制度は
基礎法学で
学習するよ!



第6編 基礎知識

一般知識 政治 経済 社会

業務関連法令 行政書士法 等

情報通信・個人情報保護

文章理解



統治の条文知識や
行政組織の学習は
政治分野でも
活用できるよ!



時事ネタも
出るよ!

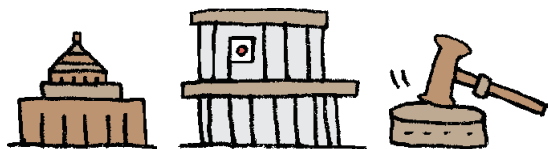
入門講義編

第1編 憲法

CHAPTER 1 總論

CHAPTER 2 人權

CHAPTER 3 統治



憲法とは？

1 憲法の意義

憲法は国家権力を制限するルール

憲法は何のための法規範なのでしょう？

憲法は、国民の権利や自由を守るために、国家権力を制限するために作られた法規範です。

したがって、民法や刑法などの法律と異なり、国民が守るように求められているのではなく、**国家権力が守るように求められているルール**なのです。

板書 憲法の意義

国家を統治するには**権力**が必要

みんなで暮らしていくにはルールが必要で、
ルール違反をする者は取り締まる必要がある

↓ しかし

権力者は権力を^{らんよう}濫用しがちで、歯止めをかける必要があるから、憲法を作って国家権力の濫用から国民を守ることにした

↓ つまり

憲法は、国民の権利や自由の保障のために作られたルールであり、国家権力を制限するルールといえる

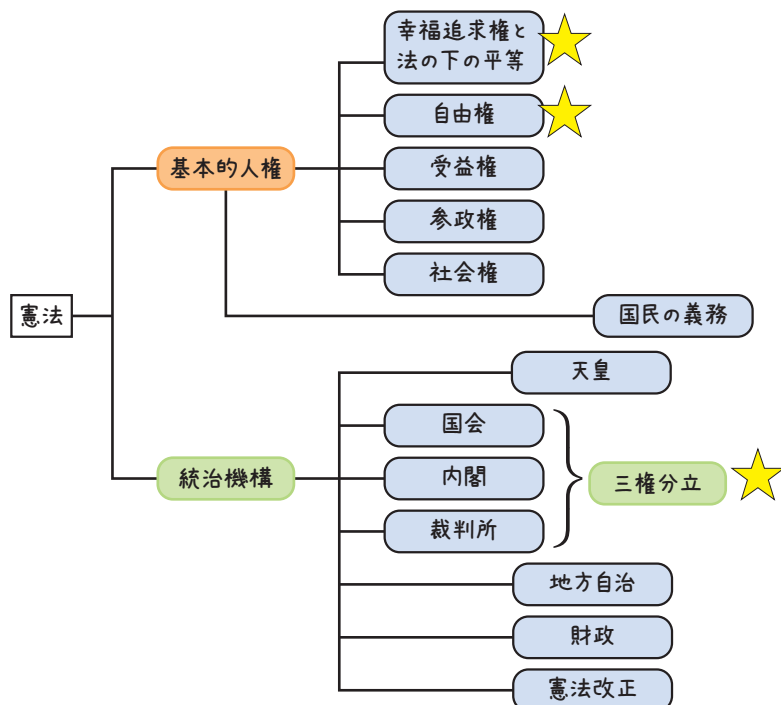
2 憲法の全体構造

人権と統治の2分野で構成

憲法は基本的人権と統治機構の2つの分野から構成されています。

憲法は国民の権利・自由を守ることを目的に作られたルールです。したがって、基本的人権の保障が目的であり、統治機構の規定はそのための手段として規定されていると考えられています。

板書 憲法の全体構造



大切! 試験的に重要なのは、★印を付けた部分です。★印が付いた部分で出題内容の8割程度がカバーされています

憲法の意味

ざっくり

教科書 Section 1

テーマ1はこんな話

自由の保障



権力を制限

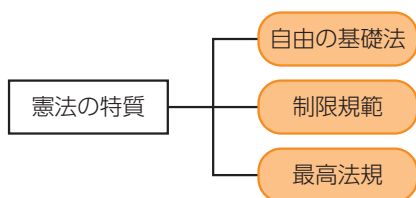
憲法

憲法の大きな特徴を押さえます。憲法規範の3つの特質と統治の大原則である権力分立制についてみていきましょう。

1 憲法規範の特質

憲法には3つの特質がある

憲法規範には、①自由の基礎法、②制限規範、③最高法規という3つの特質があります。



① 自由の基礎法

憲法が制定された目的は、国民の自由が国家権力によって不当に制限されることのないようにすることでした。

そこで、憲法は、国民の自由を保障する規定（人権規定）をおき、**国民の自由を基礎づける自由の基礎法**としての特質を備えています。

② 制限規範

憲法が自由の基礎法として国民の自由を守るためには、その権利・自由を侵害する可能性の高い存在である国家権力を制限していくことが必要になり

ます。

そこで、憲法は、国民の自由を国家権力から守るという意味で、**国家権力を制限する法（＝制限規範）**としての特質も備えています。

③ 最高法規

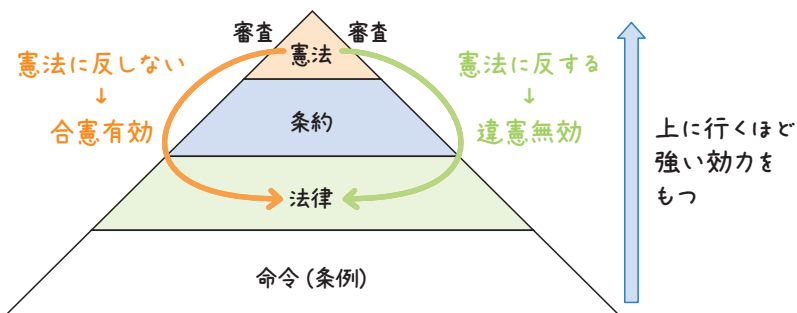
憲法が国民の自由を守るため国家権力を制限していく法であるとする、すべての国家権力よりも上位にあって、すべての国家権力に歯止めをかけることが可能でなければなりません。

そのためには、憲法の効力が他の法規範に優越し、わが国の法体系のなかで最上位にあることが必要になります。このことを憲法の**最高法規性**といいます。その結果、**憲法に反する法規範は無効**となります。



憲法に反することを「違憲」といいます。

板書 憲法の最高法規性



大切! 憲法は最高法規
⇒ 憲法に反する法律は違憲となり、無効（効力が生じない）となる

※ 違憲か否かを審査することを違憲審査という → P.45参照

2 三権分立

ぶんりつ

立法権・行政権・司法権の三権分立

1 権力分立制

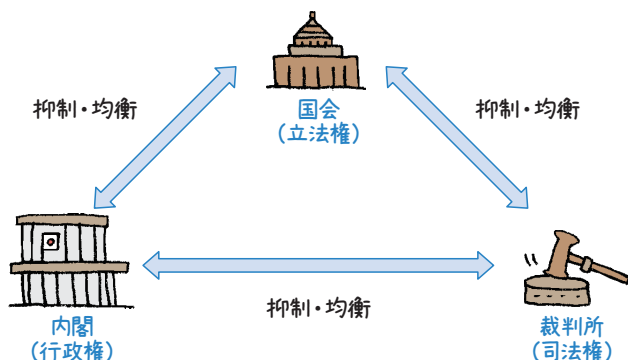
国家権力が1つの国家機関に集中すると、権力の濫用が生じ、国民の権利・自由が侵害されるおそれが生じます。

そこで、国家の作用を性質に応じて区別し、それを分離して異なる機関に担当させるようにします。それによって各機関が抑制し合い、相互に均衡を保つことで国民の人権を保障しようとする仕組みが権力分立制です。

2 三権分立

権力分立制の典型的なあり方が立法権・行政権・司法権の3つに分ける三権分立です。日本国憲法においては、立法権を国会に、行政権を内閣に、司法権を裁判所に担当させています。

板書 三権分立



大切! 国会－立法権、内閣－行政権、裁判所－司法権という三権分立制は国民の人権保障を目的とする制度

テーマ
2

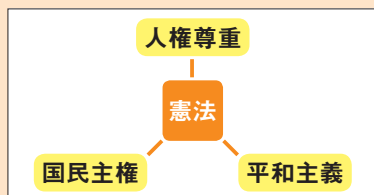
CHAPTER 1 総論

憲法の基本原則

教科書 Section 2

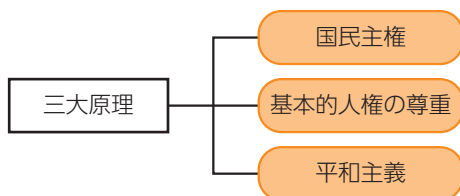
ざっくり

テーマ2はこんな話



日本国憲法の三大原理として、①国民主権、②基本的人権の尊重、③平和主義があります。ここではその概要と憲法改正についてみていきましょう。

【憲法の三大原理】

1 国民主権^{しゅけん}

国民が国政の決定権者

国民主権とは、簡単にいえば、国民が政治の主人公であるということです。もう少し厳密な言い方をすれば、この場合の**主権**とは**国政の最高決定権**のことを指しています。

したがって、国政の最高決定権が国民にあること、つまり、**国民に国の政治のあり方を最終的に決定する力がある**ということです。



主権という言葉には複数の意味があります。

①国家の統治権、②国家権力の最高独立性、③国政の最高決定権の3つです。国民主権という場合、③の意味で使われています。

2 基本的人権の尊重

人権は人が当然に有する権利

基本的人権とは、人間であることにより当然に有する権利を指すとされています。

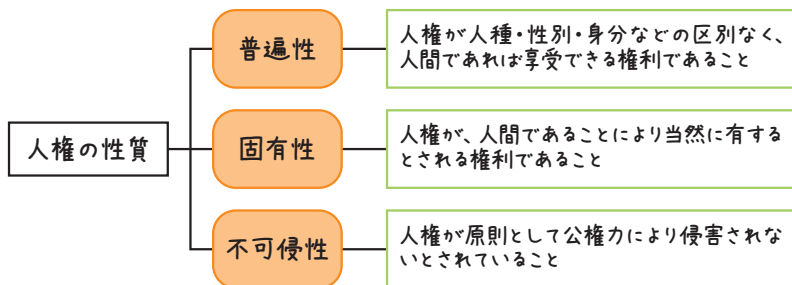
憲法は国民の自由を守るための法ですから、国民の権利・自由の保障を意味する基本的人権の尊重は、憲法によって立つ大きな原理です。



ただし、基本的人権という表現は、人権の中で基本的なものを特に指すものではなく、人権が基本的な権利であることを明らかにするための表現にすぎません。「基本的人権」＝「人権」と考えておきましょう。

基本的人権には、①^{ふ へん}普遍性、②固有性、③^{ふ か し ん}不可侵性の3つの性質があるとされています。

板書 基本的人権の性質



3 平和主義

戦争放棄・戦力の不保持

日本国憲法では、徹底した平和主義の立場をとっており、戦争放棄・戦力不保持等を明文で宣言（9条）しています。

4 憲法改正

改正手続は厳格

日本国憲法は改正が可能ですが、その手続は非常に厳格なものとなっています。

このように通常^{通常}の法律制定手続よりも厳格な改正手続が定められている憲法^{こうせい}を硬性憲法^{こうせい}といいます。

具体的には、①各議院の総議員の3分の2以上の賛成⇒②国会の発議⇒③国民投票で過半数の賛成⇒④天皇の公布という手続が必要です（96条）。

CHAPTER 1 総論 過去問チェック！

問1 テーマ1 ①

憲法には最高法規として、国内の法秩序において最上位の強い効力が認められることも多い。日本国憲法も最高法規としての性格を備えるが、判例によれば、国際協調主義がとられているため、条約は国内法として憲法よりも強い効力を有する。

(H29-7-4)

問2 テーマ2 ④

憲法の改正について国民の承認を得るには、特別の国民投票において、その3分の2以上の賛成を得ることが必要である。(H13-7-4)

解答

問1 × 条約よりも最高法規である憲法の方が強い効力を有している。

問2 × 国民投票は、過半数の賛成でOK（96条1項）。

執筆者



早川兼紹

慶應義塾大学文学部卒。

長年の大手資格試験予備校での講師経験により培った受験指導のノウハウを生かして教材制作・講師派遣の㈱FirstRiver を設立し、現在同社代表取締役。

主な著書には、『行政書士試験 肢別問題集』『行政書士試験 過去問ゼミナールシリーズ（全4冊）』（TAC 出版）などがある。

編集協力

滝澤ななみ

装丁

黒瀬章夫

イラスト

matsu（マツモト ナオコ）

2024年度版

みんなが欲しかった！行政書士 合格へのはじめの一步

発行日 2023 年 11 月 12 日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2023

管理コード 10888P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。